

農業会議調査研究資料No.195

田畑売買価格等に関する調査結果

— 令和2年 —

令和3年3月

一般社団法人静岡県農業会議

はじめに

本調査結果は、市町農業委員会の協力を得て実施した「令和2年田畑売買価格等に関する調査」の結果を取りまとめたものです。

本調査は、昭和31年から全国農業会議所の企画のもと、農地政策・構造政策の基礎資料とするため、市町農業委員会の協力を得て実施しています。

このような地価調査はいくつかありますが、その大部分が宅地または宅地見込み地等の地価調査であり、農地を中心とした調査は、本調査と（一財）日本不動産研究所が行う「田畑価格及び賃借料調」以外にありません。

本調査は、田畑の売買価格、とくに耕作目的の売買価格を中心としていますので、農地価格の動向を知る資料としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、本調査に多大なご協力をいただきました市町農業委員会に深く感謝申し上げます。

令和3年3月

一般社団法人静岡県農業会議

I 調査について

1 調査の目的

農地の売買価格などの動向を把握し、農地政策の立案推進の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の方法

(1) 調査機構

(一社)全国農業会議所が作成した調査票に基づき、(一社)静岡県農業会議が市町農業委員会の協力を得て実施した。

(2) 調査対象市町と調査地区

調査は全市町を対象とし、調査地区は昭和 25 年当時の全旧市町村とした。

(3) 調査時点

令和 2 年 5 月 1 日時点

(4) 調査対象農地の区分

調査対象農地は、調査地区内の普通田畑とした。

調査対象農地の区分は、都市計画法（以下「都計法」という。）と農業振興地域の整備に関する法律（以下「農振法」という。）による線引き区域別に、次の区分とした。

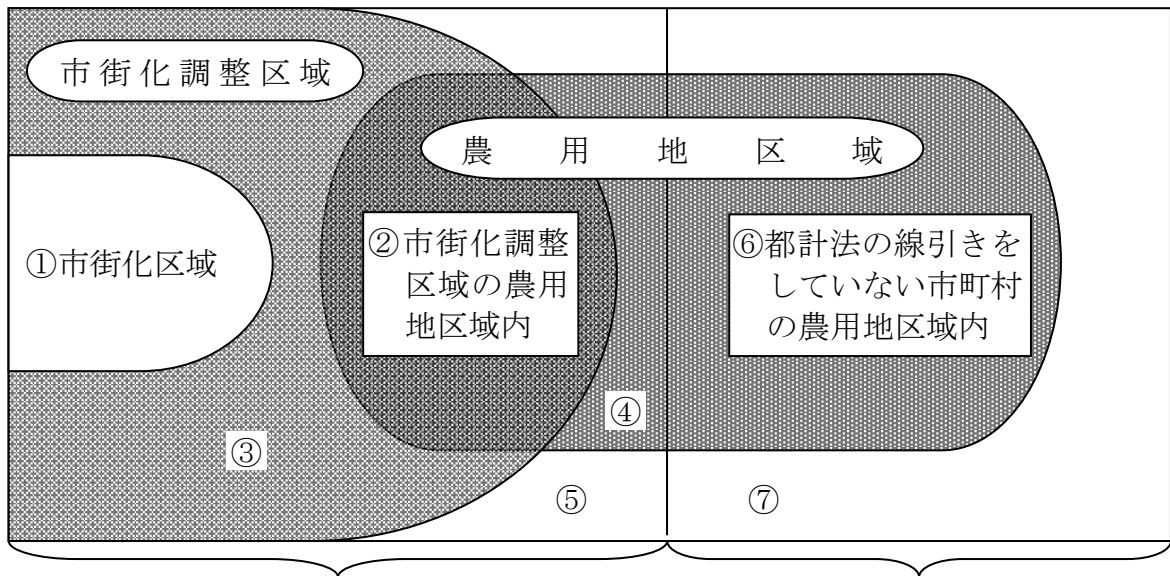
ア 耕作目的の田畑売買価格

(ア) 都計法・農振法による区分（表－1、図－1 参照）

表－1 のとおり 7 区分とした。

表－1 線引き区域区分

都市計画法による区分		農 振 法 による区分	上・中・下 田（畑）の 区分	図－1 の番号
都市計画区域市 町村（都計法の 線引きが行われ ている市町村）	市街化区域	—	中田（畑）	①
	市街化調整区域	農用地区域内	中田（畑）	②
		農用地区域以外	中田（畑）	③
	非線引き都市計画区域	農用地区域内	中田（畑）	④
農用地区域以外		中田（畑）	⑤	
都市計画区域外市町村 （都計法の線引きをしていない市町村）		農用地区域内	中田（畑）	⑥
		農用地区域以外	中田（畑）	⑦



都計法による線引きが行われている市町村 都計法の線引きをしていない市町村

図－１ 線引き地域区分

(イ) 中田・中畑の定義

本調査で対象としている「中田」及び「中畑」とは、調査地区において収量水準や生産条件等が標準的な「田」及び「畑」をいう。

イ 転用目的の田畑売買価格

都計法の線引きが行われている市町の「市街化区域」、「市街化調整区域」、「非線引き都市計画区域」と「都計法の線引きをしていない市町」の4つに区分して調査を実施した。

(5) 売買価格のとり方

ア 耕作目的の田畑売買価格

実際に取引された売買価格ではなく、調査時点で旧市町村内の調査地区で、売り手・買い手双方が妥当とみて実際に取り引きされるであろう価格とした。

イ 転用目的の田畑売買価格

売買実例価格を参考とし、調査地区として妥当と思われる価格とした。

3 集計方法

平成18年から、個々のデータについて前年と対比した変動率を算出しており、表－2,3,4,5と図－2,3は前年の価格に変動率を乗じて算出した。

変動率が前年と比較できない場合及び、変動率が特に大きいデータ（概ね30%以上）については、変動の理由等を確認した上で、集計からはずしたものもある。

なお、変動の幅を表す表記は、±2%台以内は「わずか」、±3～5%台は「やや」、±6～15%台は「かなり」（±6～10%台「かなりの程度」、±11～15%台「かなり大きく」）、±16%以上は「大幅」とした。

4 集計に採用した市町

区分	該当市町名 () は旧市町村名
都市計画法の線引きが行われている市町 (18市町)	三島市 (三島・中郷)、 伊豆の国市 (伊豆長岡・江間・韮山・大仁・北狩野2-2)、 伊豆市 (修善寺・下狩野・北狩野2-1・土肥・西豆・中狩野・上狩野・上大見・中大見・下大見)、 函南町 、 沼津市 (沼津・愛鷹・大平・内浦・西浦・原・浮島2-1・戸田)、 御殿場市 (御殿場・富士岡・原里・玉穂・印野・高根・北郷2-2)、 清水町 、 長泉町 、 裾野市 (小泉・泉・富岡・深良・須山)、 小山町 (小山・足柄・須走・北郷2-1)、 富士市 (吉原・元吉原・原田・吉永・須津・大渕・浮島2-2・富士・岩松・田子浦・鷹岡・富士川・松野)、 富士宮市 (富士宮・富士根・北山・上井出・白糸・上野・芝富・袖野・内房)、 静岡市 (静岡1-1・美和・服織・中藁科・南藁科・大河内・梅ヶ島・玉川・井川・清沢・大川・有度2-2・清水・飯田・高部・有度2-1・興津・小島・両河内・庵原・袖師・蒲原・由比)、 焼津市 (焼津・豊田・大富・和田・小川・東益津・広幡2-2・静浜・相川・吉永)、 藤枝市 (藤枝・青島・葉梨・稲葉・瀬戸谷・大洲・高洲・西益津2-1・広幡2-1・岡部・朝比奈)、 磐田市 (磐田・大藤・岩田・長野・向笠・御厨・南御厨2-1・田原2-1・於保2-2・三川2-2・福田・豊浜・於保2-1・南御厨2-2・掛塚・袖浦・十束2-1・富岡・池田・井通・十束2-2・広瀬・野部・敷地)、 浜松市 (芳川・飯田・和田・長上・積志・笠井・中ノ町・三方原・神久呂・入野・吉野・都田・河輪・五島・新津・和地・伊佐見・篠原・南庄内・可美・二俣・光明・上阿多古・下阿多古・熊・竜川・小野口・北浜・竜池・中瀬・赤佐・鹿玉・犬居・気多・熊切・龍山・浦川・佐久間・山香・城西・水窪・舞阪・雄踏・気賀・中川・金指・井伊谷・奥山・伊平・鎮玉・三ヶ日・東浜名)、 湖西市 (鷺津・白須賀・新所・入出・知波田・新居)
都市計画法の線引きをしていない市町 (17市町)	東伊豆町 (稲取・城東)、 河津町 (上河津・下河津)、 下田市 (下田・稲梓・稲生沢・白浜・浜崎・朝日)、 南伊豆町 (竹麻・南中・南崎・南上・三坂・三浜)、 松崎町 (松崎・岩科・中川)、 西伊豆町 (仁科・田子・宇久須)、 熱海市 (熱海・網代)、 伊東市 (伊東・宇佐美・対馬)、 島田市 (島田・六合・大津・大長・伊久身2-1・笹間2-1・初倉2-1・金谷・五和・初倉2-2・勝間田2-2・日坂2-2・下川根・笹間2-2・伊久身2-2)、 牧之原市 (相良・地頭方・菅山・萩間2-1・川崎・勝間田2-1・坂部・萩間2-2)、 吉田町 、 川根本町 (中川根・徳山・上川根・東川根)、 掛川市 (掛川・栗本・東山口・西南郷・原田・原泉2-1・原谷・東山・日坂2-1・和田岡・西山口・上内田・桜木・曾我・西郷・倉真・佐東・土方・中村3-1・大坂・睦浜・千浜・中村3-2・横須賀・大渕・笠原2-2)、 御前崎市 (御前崎・白羽・池新田・佐倉・比木・朝比奈・新野)、 菊川市 (小笠2-1・南山・平田・中村3-3・堀之内・六郷・加茂・内田・横地・河城・小笠2-2)、 森町 (森・飯田・園田・一宮・天方・三倉・原泉)、 袋井市 (袋井・久努・今井・笠原2-1・田原2-2・三川2-1・山梨・宇刈・東浅羽・西浅羽・上浅羽・幸浦)

II 調査結果の概要

1 耕作目的での田畑売買価格（10a 当たり）

自作地売買価格の実際に取り引きされるであろう価格について、昭和 50 年を指数 100 とした場合の中田・中畑の売買価格を表したものが、表－2 である。

令和 2 年の対前年比変動率は、「線引きが行われている市町」においては、特に農用地区域以外の畑の変動が大きく、田がやや、畑がやや又はかなりの程度下降した。農用地区域内と市街化区域においては田畑共にわずか又はやや下降した。

「線引きを行っていない市町」では農用地区域内の畑ではやや下降となった他、全体的にわずかな下降となった。

表－2 耕作目的による自作地売買価格 (単位：千円/10a)

区分	線引きが行われている市町				線引きを行っていない市町		
	農用地区域内		農用地区域以外		市街化区域	農用地区域内	農用地区域以外
	市街化調整区域	その他の区域	市街化調整区域	その他の区域			
中田	6,225 (△3.0)	4,571 (△2.9)	7,389 (△4.4)	2,720 (△3.6)	38,935 (△0.5)	2,486 (△2.4)	3,338 (△0.8)
中畑	6,778 (△3.3)	4,504 (△1.3)	7,624 (△6.0)	3,301 (△5.9)	45,954 (△0.3)	1,907 (△3.6)	2,803 (△1.3)

※ () 内は対前年比変動率%

耕作目的の中田売買価格の昭和 50 年からの年次別推移及び昭和 50 年を 100 とした場合の指数を示したものが表－3 である。

線引きが行われている市町の推移では、「市街化調整区域・農用地区域内」は昭和 50 年では 4,214 千円であったが、平成 4 年に約 3 倍にまで上昇し最高値の 12,885 千円となった。その後は下降の一途となり、現在まで 28 年連続で下降している。なお令和 2 年は 6,225 千円となった。

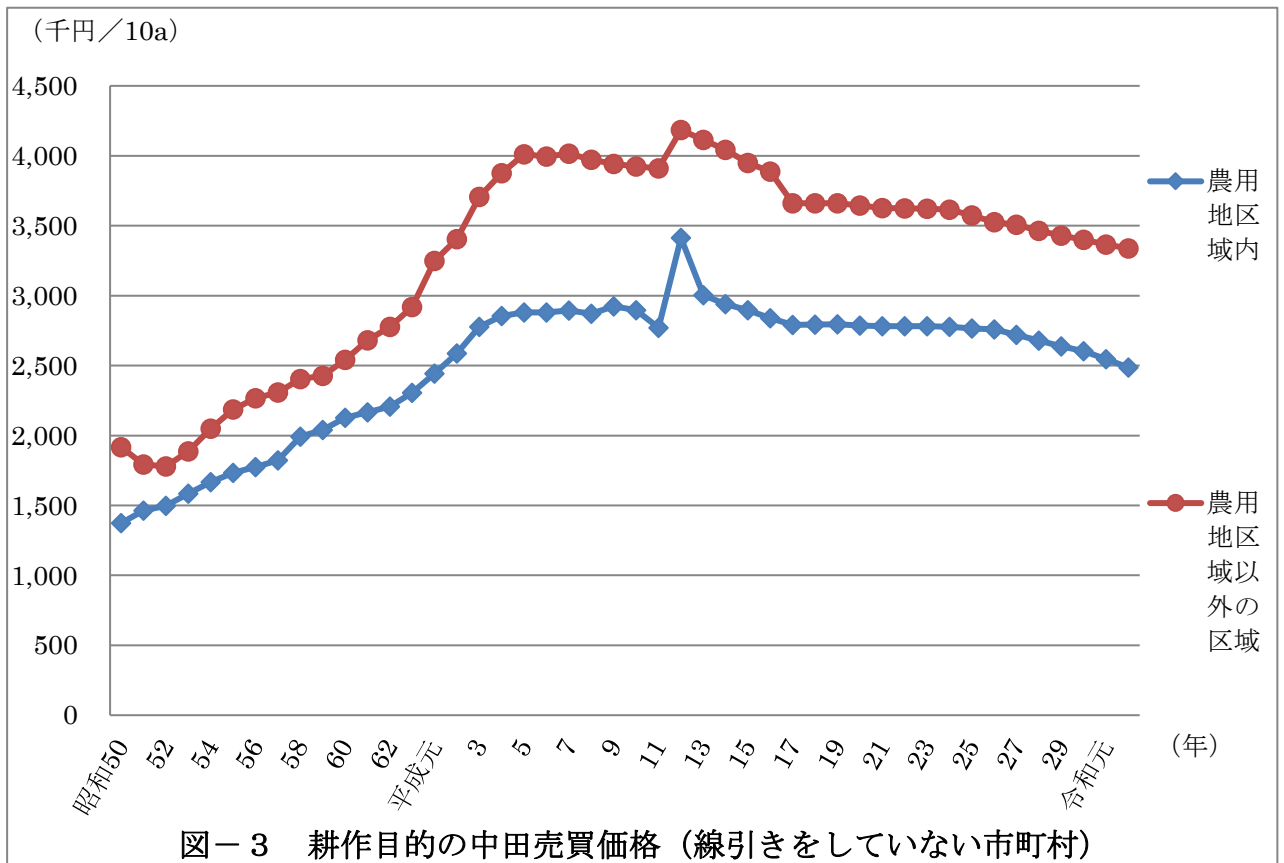
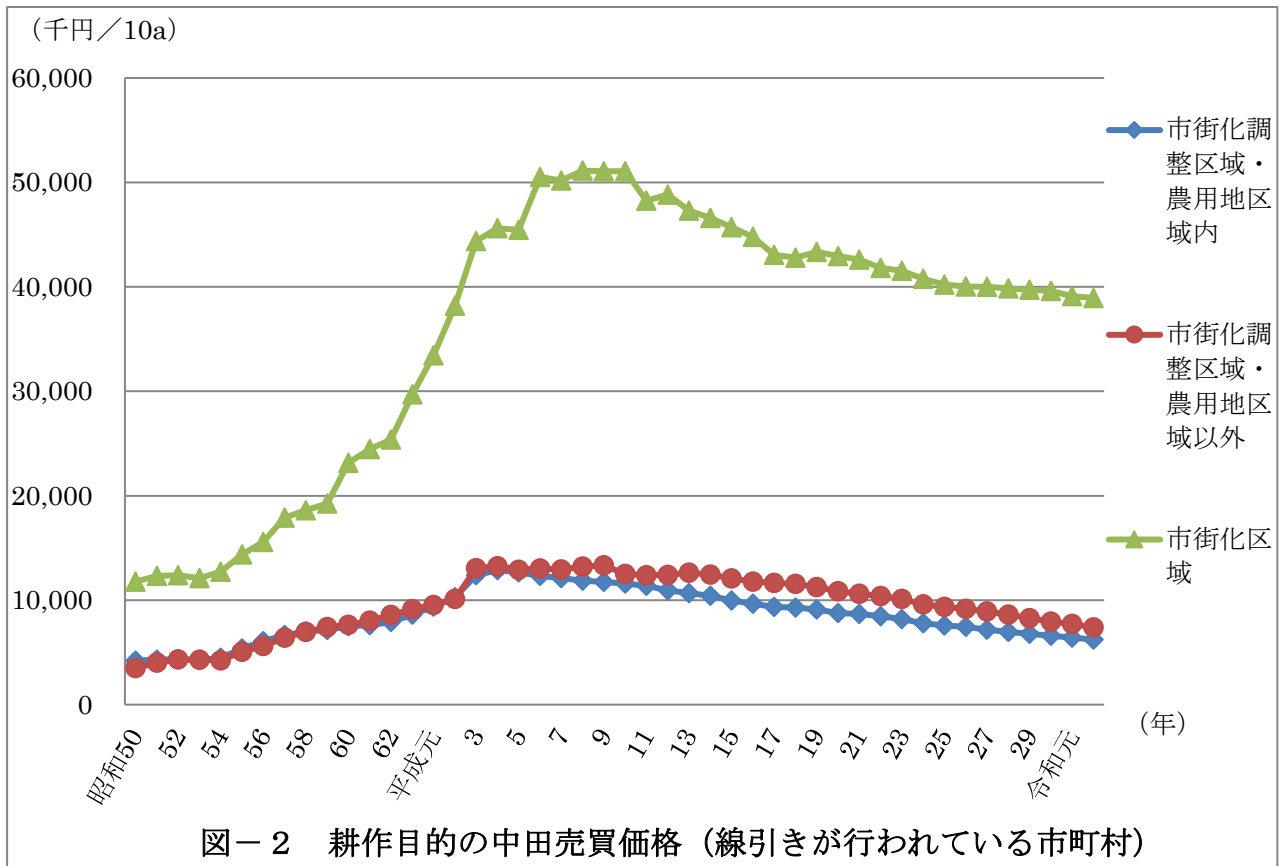
線引きを行っていない市町の農用地区域内では昭和 50 年に 1,374 千円であったが、平成 12 年に約 2.5 倍にまで上昇し最高値の 3,413 千円となった。その後は下降傾向となり、平成 19 年から現在まで 13 年連続で下降している。なお令和 2 年は 2,486 千円となった。

表－3 耕作目的の中田売買価格の年次別推移

(単位：千円/10a)

年次	実数					指数 (昭和50年=100)				
	線引きが行われている市町			線引きをしていない市町		線引きが行われている市町			線引きをしていない市町	
	市街化調整区域		市街化区域	農用地区域内	農用地区域以外の区域	市街化調整区域		市街化区域	農用地区域内	農用地区域以外の区域
	農用地区域内	農用地区域以外				農用地区域内	農用地区域以外			
昭和50	4,214	3,487	11,778	1,374	1,916	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	4,283	4,027	12,323	1,464	1,792	101.6	115.5	104.6	106.6	93.5
52	4,367	4,327	12,388	1,498	1,779	103.6	124.1	105.2	109.0	92.8
53	4,250	4,296	12,110	1,585	1,886	100.9	123.2	102.8	115.4	98.4
54	4,488	4,232	12,712	1,668	2,049	106.5	121.4	107.9	121.4	106.9
55	5,356	5,047	14,376	1,733	2,187	127.1	144.7	122.1	126.1	114.1
56	6,071	5,614	15,578	1,775	2,267	144.1	161.0	132.3	129.2	118.3
57	6,648	6,400	17,908	1,822	2,309	157.8	183.5	152.0	132.6	120.5
58	6,994	6,975	18,609	1,993	2,404	166.0	200.0	158.0	145.1	125.5
59	7,152	7,410	19,253	2,041	2,427	169.7	212.5	163.5	148.5	126.7
60	7,517	7,622	23,139	2,126	2,541	178.4	218.6	196.5	154.7	132.6
61	7,597	8,026	24,467	2,165	2,681	180.3	230.2	207.7	157.6	139.9
62	7,924	8,573	25,395	2,207	2,778	188.0	245.9	215.6	160.6	145.0
63	8,608	9,153	29,721	2,305	2,919	204.3	262.5	252.3	167.8	152.3
平成元	9,373	9,529	33,450	2,442	3,248	222.4	273.3	284.0	177.7	169.5
2	10,272	10,129	38,207	2,588	3,405	243.8	290.5	324.4	188.4	177.7
3	12,383	13,052	44,387	2,777	3,707	293.9	374.3	376.9	202.1	193.5
4	12,885	13,244	45,612	2,854	3,875	305.8	379.8	387.3	207.7	202.2
5	12,664	12,917	45,470	2,880	4,012	300.5	370.4	386.1	209.6	209.4
6	12,318	13,017	50,516	2,880	3,995	292.3	373.3	428.9	209.6	208.5
7	12,108	12,930	50,188	2,895	4,015	287.3	370.8	426.1	210.7	209.6
8	11,858	13,227	51,127	2,871	3,971	281.4	379.3	434.1	209.0	207.3
9	11,739	13,326	51,081	2,923	3,942	278.6	382.2	433.7	212.7	205.7
10	11,582	12,526	51,081	2,897	3,924	274.8	359.2	433.7	210.8	204.8
11	11,377	12,392	48,243	2,770	3,911	270.0	355.4	409.6	201.6	204.1
12	10,942	12,423	48,824	3,413	4,184	259.7	356.3	414.5	248.4	218.4
13	10,684	12,623	47,305	3,003	4,114	253.5	362.0	401.6	218.6	214.7
14	10,414	12,450	46,610	2,939	4,044	247.1	357.0	395.7	213.9	211.1
15	9,973	12,068	45,707	2,897	3,949	236.7	346.1	388.1	210.8	206.1
16	9,675	11,765	44,780	2,838	3,888	229.6	337.4	380.2	206.6	202.9
17	9,357	11,657	43,077	2,790	3,661	222.0	334.3	365.7	203.1	191.1
18	9,286	11,550	42,786	2,794	3,661	220.4	331.2	363.3	203.3	191.1
19	9,103	11,268	43,355	2,796	3,661	216.0	323.1	368.1	203.5	191.1
20	8,780	10,842	42,947	2,787	3,645	208.4	310.9	364.6	202.8	190.2
21	8,666	10,601	42,603	2,782	3,627	205.6	304.0	361.7	202.5	189.3
22	8,452	10,397	41,810	2,782	3,623	200.6	298.2	355.0	202.5	189.1
23	8,185	10,129	41,536	2,782	3,622	194.2	290.5	352.7	202.5	189.0
24	7,778	9,595	40,786	2,777	3,615	184.6	275.2	346.3	202.1	188.7
25	7,570	9,356	40,218	2,766	3,573	179.6	268.3	341.5	201.3	186.5
26	7,443	9,161	40,045	2,758	3,525	176.6	262.7	340.0	200.7	184.0
27	7,182	8,932	40,005	2,719	3,507	170.4	256.2	339.7	197.9	183.0
28	6,974	8,619	39,845	2,678	3,465	165.5	247.2	338.3	194.9	180.8
29	6,786	8,274	39,725	2,638	3,430	161.0	237.3	337.3	192.0	179.0
30	6,603	7,943	39,606	2,604	3,399	156.7	227.8	336.3	189.5	177.4
令和元	6,418	7,729	39,131	2,547	3,365	152.3	221.7	332.2	185.4	175.6
2	6,225	7,389	38,935	2,486	3,338	147.7	211.9	330.6	180.9	174.2

前出の表-3を図示したものが図-2、図-3であり、価格変動の動きを表している。



2 農地転用目的での売買価格

(1) 使用目的別の転用売買価格

農地の転用目的別の売買価格の実際に取り引きされるであろう価格を都計法による区分区域別に 3.3 m²当たりの価格をみたものが、表－4である。

令和2年の対前年比変動率は、「線引きが行われている市町」では全体的にわずかな下降となった。「線引きをしていない市町」では、田でわずかな上昇が見られ、畑はわずかな下降となった。

表－4 使用目的変更の田畑売買価格 (単位:円/3.3 m²)

区分		線引きが行われている市町			線引きをしていない市町
		市街化区域	市街化調整区域	その他の地域	
田	住宅用	241,451 (△0.3)	160,268 (△0.1)	—	88,707 (0.1)
	商業・工業用	228,181 (△0.5)	127,208 (△0.1)	—	148,401 (0.8)
	平均	234,816 (△0.4)	143,738 (△0.1)	—	118,554 (0.5)
畑	住宅用	260,997 (△0.1)	143,776 (△0.2)	177,385 (△1.2)	88,511 (△1.2)
	商業・工業用	233,494 (△0.2)	122,376 (0.0)	—	124,623 (△1.2)
	平均	247,246 (△0.2)	133,076 (△0.1)	177,385 (△4.0)	106,567 (△1.2)

※ () 内は対前年比変動率%

(2) 住宅用転用目的の売買価格の推移

農地の住宅用転用目的による田畑売買価格の推移についてみたものが表－5である。

住宅用地への転用価格は、昨年から田・畑ともに、わずかな変動となり、線引きをしていない市町の田でわずかに上昇し、その他はわずかな下降となった。

(3) 農地転用の推移 (農地法第4条、第5条の許可・届出実績)

農地転用面積の推移を用途別にみたものが表－6である。

令和2年の県全体の農地転用面積は 361.3ha、対前年比 79.5%と、大幅に減少した。

転用用途別面積構成比では大きい順に、駐車場等施設 129.4ha (35.8%)、住宅 113.1ha (31.3%)、一時転用 41.9ha (11.6%)、商店・倉庫等 38.2ha (10.6%)、工場用地 28.8ha (8.0%) となり、駐車場等施設と住宅で全体の7割弱を占めている。

表－5 住宅用転用価格の推移

(単位：円/3.3㎡)

年次	田			畑		
	線引きが行われている市町		線引きをしていない市町	線引きが行われている市町		線引きをしていない市町
	市街化区域	市街化調整区域		市街化区域	市街化調整区域	
平成3	290,209 (8.4)	162,472 (21.1)	80,389 (5.9)	323,094 (17.8)	150,559 (16.0)	80,727 (5.9)
4	330,783 (13.8)	185,951 (14.5)	89,637 (11.5)	355,720 (10.1)	192,781 (28.0)	92,591 (14.7)
5	336,818 (1.8)	196,126 (5.5)	88,526 (△1.2)	362,110 (1.8)	185,108 (△4.0)	91,218 (△1.5)
6	338,685 (0.6)	201,272 (2.6)	91,136 (2.9)	358,243 (△1.1)	188,771 (2.0)	91,964 (0.8)
7	329,183 (△2.8)	199,774 (△0.7)	93,512 (2.6)	347,479 (△3.0)	188,052 (△0.4)	94,434 (2.7)
8	323,826 (△1.6)	195,330 (△2.2)	91,193 (△2.5)	343,624 (△1.1)	188,031 (0.0)	93,373 (△1.1)
9	323,746 (0.0)	199,054 (1.9)	95,732 (5.0)	340,477 (△0.9)	181,997 (△3.2)	94,626 (1.3)
10	323,402 (△0.1)	199,414 (0.3)	91,650 (△4.3)	339,127 (△0.4)	181,065 (△0.5)	91,169 (△3.7)
11	326,497 (0.9)	203,431 (1.8)	90,941 (△0.8)	334,777 (△1.3)	182,137 (0.6)	89,809 (△1.5)
12	312,309 (△4.5)	205,342 (0.9)	93,957 (3.2)	320,672 (△4.3)	191,063 (4.6)	97,763 (8.1)
13	303,439 (△2.9)	201,643 (△1.8)	95,342 (1.4)	305,990 (△4.7)	180,264 (△5.9)	96,992 (△0.8)
14	292,004 (△3.9)	193,032 (△4.4)	98,336 (△4.1)	296,851 (△3.0)	170,370 (△3.5)	98,042 (1.0)
15	275,603 (△5.9)	185,062 (△4.3)	97,739 (△0.6)	289,323 (△2.6)	162,532 (△4.8)	96,376 (△1.7)
16	270,945 (△1.7)	182,240 (△1.5)	96,050 (△1.7)	286,057 (△1.1)	160,226 (△1.4)	95,732 (△0.7)
17	262,323 (△3.2)	176,698 (△3.0)	102,448 (6.2)	285,372 (△0.2)	158,817 (△0.9)	103,806 (7.8)
18	260,972 (△0.5)	175,683 (△0.5)	102,448 (0.0)	282,700 (△0.9)	158,002 (△0.5)	103,778 (0.0)
19	261,653 (0.3)	173,299 (△1.4)	102,021 (△0.4)	283,437 (0.3)	155,858 (△1.3)	102,784 (△0.9)
20	259,573 (△0.8)	172,358 (△0.5)	102,244 (0.2)	281,637 (△0.6)	154,903 (△0.6)	102,815 (0.0)
21	258,548 (△0.4)	171,348 (△0.6)	99,731 (△2.4)	281,468 (△0.1)	153,978 (△0.6)	100,831 (△1.9)
22	254,871 (△1.4)	171,259 (△0.1)	98,791 (△0.1)	277,274 (△1.5)	153,090 (△0.6)	100,408 (△0.4)
23	252,554 (△0.9)	169,254 (△1.2)	98,685 (△0.1)	274,945 (△0.8)	151,697 (△0.9)	100,518 (0.1)
24	248,536 (△1.6)	166,678 (△1.5)	93,592 (△5.2)	271,041 (△1.4)	149,752 (△1.3)	95,944 (△4.6)
25	247,169 (△0.6)	162,589 (△2.5)	92,222 (△1.5)	269,377 (△0.6)	146,089 (△2.5)	94,524 (△1.5)
26	246,091 (△0.4)	162,368 (△0.1)	92,074 (△0.2)	267,357 (△0.8)	145,806 (△0.2)	93,843 (△0.7)
27	244,861 (△0.5)	161,719 (△0.4)	92,074 (0.0)	265,486 (△0.7)	145,223 (△0.4)	94,594 (0.8)
28	243,882 (△0.4)	161,396 (△0.2)	90,233 (△2.0)	264,424 (△0.4)	144,787 (△0.3)	92,891 (△1.8)
29	242,906 (△0.4)	161,396 (0.0)	89,601 (△0.7)	262,044 (△0.9)	144,642 (△0.1)	91,869 (△1.1)
30	242,420 (△0.2)	161,235 (△0.1)	89,243 (△0.4)	261,520 (△0.2)	144,353 (△0.2)	90,950 (△1.0)
令和元	242,178 (△0.1)	160,429 (△0.5)	88,618 (△0.7)	261,258 (△0.1)	144,064 (△0.2)	89,586 (△1.5)
2	241,451 (△0.3)	160,268 (△0.1)	88,707 (0.1)	260,997 (△0.1)	143,776 (△0.2)	88,511 (△1.2)

※ () 内は対前年比変動率%

表－6 用途別農地転用面積の推移

(単位：ha)

年	総計		転用用途別面積									
			公共事業用地	工場用地	住宅用地	植林地	その他用地					
	変動率	小計					農漁業用施設	道水路	一時転用	商店・倉庫等	駐車場等施設	
昭和55	783.0	—	3.0	42.0	291.0	81.0	366.0	—	—	—	—	—
56	735.0	△ 6.1	3.0	58.0	276.0	74.0	324.0	—	—	—	—	—
57	712.0	△ 3.1	4.0	49.0	256.0	90.0	313.0	26.0	6.0	66.0	88.0	127.0
58	723.0	1.5	3.0	68.0	246.0	56.0	350.0	27.0	6.0	66.0	89.0	162.0
59	660.0	△ 8.7	2.0	64.0	218.0	21.0	355.0	17.0	7.0	70.0	95.0	166.0
60	656.0	△ 0.6	1.0	78.0	214.0	23.0	340.0	20.0	5.0	67.0	86.0	162.0
61	737.0	12.3	6.0	111.0	245.0	17.0	358.0	15.0	5.0	76.0	109.0	153.0
62	686.0	△ 6.9	6.0	78.0	253.0	16.0	333.0	12.0	4.0	76.0	90.0	151.0
63	760.0	10.8	3.4	96.0	240.4	15.3	404.9	13.8	4.1	99.5	107.8	179.7
平成元	863.8	13.7	10.8	83.2	283.1	25.5	461.2	16.9	4.5	86.8	132.7	220.3
2	861.6	△ 0.3	5.9	97.6	240.3	84.9	432.8	16.3	3.5	83.1	138.1	191.8
3	836.8	△ 2.9	13.2	68.4	261.1	89.6	404.5	13.7	3.6	72.9	121.1	193.2
4	720.9	△ 13.9	5.9	51.3	256.8	18.0	389.0	16.7	4.5	83.4	113.3	171.1
5	638.0	△ 11.5	5.7	30.5	231.6	10.4	359.5	14.4	3.9	68.3	105.4	167.5
6	608.7	△ 4.6	8.6	32.2	210.4	7.2	350.3	16.1	4.1	59.7	99.3	171.1
7	550.1	△ 9.6	5.0	25.8	218.8	5.7	294.7	12.2	3.3	66.4	84.5	128.3
8	614.3	11.7	6.2	17.9	287.2	7.4	295.6	13.8	3.9	59.4	94.6	123.9
9	566.4	△ 7.8	4.2	18.5	216.1	4.6	323.0	9.4	3.3	63.3	83.7	163.3
10	549.2	△ 3.0	3.9	22.0	203.8	9.1	310.4	7.6	4.0	71.2	85.9	141.7
11	498.2	△ 9.3	3.6	9.4	211.2	11.0	263.0	11.1	2.7	63.4	66.1	119.7
12	527.4	5.9	2.5	16.8	198.2	9.7	288.7	10.8	2.9	76.9	86.0	112.1
13	489.2	△ 7.2	2.1	16.3	171.6	5.1	287.5	11.4	3.2	54.9	89.9	128.1
14	463.7	△ 5.2	4.1	9.6	164.0	4.9	281.1	8.9	2.4	69.3	85.6	114.9
15	458.8	△ 1.1	4.0	11.0	159.6	8.6	275.8	8.3	2.6	71.2	75.5	118.2
16	412.3	△ 10.1	1.1	11.7	147.1	4.7	247.8	7.5	1.7	58.1	69.6	110.9
17	419.5	1.8	0.9	11.0	160.7	5.3	241.6	6.4	1.8	55.1	68.5	109.8
18	480.3	14.5	2.7	41.1	172.5	2.5	261.4	6.0	1.4	57.2	79.1	117.7
19	460.7	△ 4.1	3.5	45.2	166.2	3.0	242.8	7.9	2.0	44.8	68.0	120.1
20	439.7	△ 4.5	2.4	46.3	171.4	2.7	217.0	6.5	1.2	42.3	60.0	106.9
21	340.2	△ 22.6	2.0	18.7	138.6	3.5	177.4	5.6	2.7	46.7	41.7	80.7
22	337.1	△ 0.9	2.5	12.8	131.4	5.4	185.1	5.1	0.9	82.0	43.0	54.0
23	305.3	△ 9.4	2.6	4.8	140.2	3.3	154.4	5.6	1.1	34.2	46.0	67.4
24	304.2	△ 0.4	3.6	5.1	142.6	2.0	150.8	6.7	1.4	33.2	42.7	66.8
25	350.5	15.2	2.9	4.6	157.4	1.3	184.3	6.1	0.9	38.5	53.5	85.4
26	356.3	1.7	0.2	9.1	138.3	3.1	205.6	3.3	0.9	41.9	43.9	115.6
27	395.8	11.1	3.9	7.8	143.0	5.2	235.9	5.3	1.1	46.6	44.7	138.1
28	394.7	△ 0.3	5.9	9.7	142.4	1.4	235.3	8.0	1.7	42.2	59.6	123.7
29	408.4	3.5	3.5	22.2	140.4	0.9	241.4	22.8	3.0	40.7	48.0	127.0
30	386.5	△ 5.4	2.0	26.5	136.2	1.8	219.9	3.7	1.0	33.6	33.6	147.9
令和元	454.4	17.6	1.8	39.9	158.1	1.6	253.0	7.0	0.8	45.6	37.1	162.6
2	361.3	△ 20.5	3.4	28.8	113.1	0.9	215.1	4.7	1.0	41.9	38.2	129.4

(注) 農地の転用には、上記の許可・届出以外(国・県による転用等)の転用がある。変動率は対前年比(%)

資料：県農地利用課

前出の表-5を図示したものが図-4であり、価格変動を表している。表-6を
図示したものが図-5であり面積変動を表している。

